

福岡大学先端経済研究センター ワーキング・ペーパーシリーズ

マルサスのインド・中国論と平野義太郎

山崎 好裕

福岡大学経済学部

WP-2023-005



福岡大学先端経済研究センター

〒814-0180 福岡県福岡市城南区七隈八丁目 19 番 1 号

マルサスのインド・中国論と平野義太郎

山崎 好裕

概要

マルクス主義社会法学者・平野義太郎は、アダム・スミスやマルサスといった古典派経済学者のインド・中国の経済停滞の原因を単純に量的な資本蓄積の不足、したがって、賃金基金の不足に帰していることを批判的に見ていた。そして、アダム・スミスが外国貿易を盛んにすることでアジア社会をヨーロッパ的な市民社会に変革していく展望を持っていたことを非現実的と見て否定する。平野自身は、日本の植民地化されていた中国の現状を発展的に改革して経済成長に繋げる路線を提起することになる。

アダム・スミスのインド・中国論が文明論的、あるいは社会学的な分析に止まっていることにマルサスは不満を持っていたと思われる。マルサスはアダム・スミス以降の経済学的发展を踏まえて、資本蓄積のスピードと人口増加のスピードの違いが労働大衆の状況の改善と悪化の分かれ目となるという考えを持っていた。

ヒューエルと共に演繹的な経済学のリカードを批判し、本人たちはマルサス寄りであると考えた帰納的な経済学を志向したのがジョーンズであった。ジョーンズは歴史的発展を追う記述的、制度論的な経済記述を行う人であったから、賃金基金も前近代的な手間賃の形態から近代的な資本形態へと転換していくと考え、そうなることがインド・中国の発展に繋がると思っていた。

JEL 分類番号：B120、N950、O110。

キーワード：平野義太郎、アダム・スミス、マルサス、ジョーンズ、賃金基金。

Malthus's View of India and China Cited in Yoshitaro Hirano's Book

Yoshihiro Yamazaki

Abstract

Yoshitaro Hirano, a Marxian sociologist of law, criticized classical economists like Adam Smith and Malthus in that they contributed the economic stagnations in India and China to the shortage of wage fund as capital. He thought Adam Smith's plan to develop Asian societies into European ones by raising foreign trades unrealistic. Hirano proposed another plan in which Japan kept its colonies' tradition and utilized it for the economic development.

Malthus did not satisfy with Adam Smith's analysis of India and China because it was just sociological. Malthus developed Adam Smith's theory of economics and concluded that the difference of speeds between capital accumulation and population increase was crucial for improvement of laborers' standard of life.

Jones was an economist who criticized Ricardo's deductive economics and worked to develop an inductive economics that he and Whewell thought Malthus's standpoint. Jones built a historical economics which described development of economic institutions. He thought wage fund also changed from pre-modern part-time pay form into modern capital form. Such a change in India and China would be helpful for economic development, which was his belief.

JEL classifications: B120, N950, O110.

Keywords: Yoshitaro Hirano, Adam Smith, Malthus, Jones, wage fund.

はじめに

平野義太郎が野呂栄太郎などと共に岩波書店の『日本資本主義発達史講座』の編集に携わったのは、東京帝国大学を追われてからであった。1923年4月に同大の助教授となった平野は1927年にヨーロッパ留学を許可される。フランクフルト社会研究所の研究者たちと交流を深めるとともに、ドイツ共産党にいた日本人たちとも親交を結んだ。1929年にはフランクフルトで開催された国際反帝国主義・民族独立支持同盟の大会に参加し、日本共産党の創設者・片山潜や、後にスターリンによって粛清された国崎定洞と会っている。1930年に帰国した平野は、民法第3部の親族・相続法講座を担当するが、7月の日本共産党シンパ事件で逮捕されたのであった。この事件における逮捕者には、平野の同僚であった山田盛太郎や東洋大学の三木清もいた。¹

1936年、平野や山田は共産党再建を企てた容疑で再び逮捕された。世に言うコム・アカデミー事件である。平野たちは転向を表明している。保釈後の平野は恩師の末弘厳太郎と共に満鉄調査部が実施した中国大陸の慣行調査に参加した。このときの成果を平野は1945年に著書『大アジア主義の歴史的基礎』にまとめている。²

同書のなかでマルクス主義社会学者である平野は、過去のヨーロッパの諸学者によるインド・中国論を批判的に検討している。本稿はそれを手掛かりにしながら、古典派経済学者であるアダム・スミスと、それを独自に発展させたマルサスのインド・中国論を検討することを目的にしている。

なぜ、平野から始めるかと言えば、ヨーロッパの経済学者たちのインド・中国論がヨーロッパの経済発展との比較対象としてアジアを取り上げているのに対し、平野は中国自体の経済発展を考え、主題的にこの問題を取り上げようとしているからである。逆に、アジアそのものを主題にしていなかったマルサスたちを、アジアを中心とした視点から見ること、現代アジア経済の諸問題に通じる論点を得ることができるのではないかという目論見もある。

平野がマルサスたちのインド・中国論を検討する視座は無論マルクス経済学のそれである。その観点から批判された内容を検討すれば、逆に古典派経済学自体のアジア経済観や理論構造を明確にすることができるかもしれない。むしろ、こちらの目的の方が学説史研究ということ言えばより重要かもしれない。

1. 平野義太郎の見た古典派経済学者のインド・中国論

¹ 今西 (2008)、26-27 ページ。

² 同上、27-28 ページ。

平野がヨーロッパの諸学者の中国研究として批判的に取り上げているのは、ケネー、モンテスキュー、アダム・スミスである。アダム・スミスを扱うなかで、マルサスやジョーンズにも言及している。平野は最初に、アダム・スミスのアジア社会観について、このように総括している。

支那の社会経済が静止し停滞してゐるといふスミスの指摘は、必ずしも間違つてゐたのではない。そしてまた、それは支那において地主および商業＝高利貸資本いはゆる三位一體制の支配の下に全経済が運営され、従つて、資本が産業資本へ轉化することを妨げてゐるとみたことも決して誤ではない。むしろわれわれも支那の経済建設に當つて、これらの商業＝高利貸資本を産業資本へ轉化することによつてのみ、生産を増大せしめうることを考へてゐる。³

このように平野は、アダム・スミスが中国社会の停滞を捉えていることを正しいものとして肯定的に評価する。そして、その原因をマルクス経済学的な視点で説明もしている。だが、ではどうするか、ということについて、ヨーロッパと同様の経済発展の方向を取ることは難しいだろうと留保を付けるのである。

支那は独自の東洋的な発展基盤の上に産業資本主義の発展を経てゆくものであつて、そこには西歐の経済の發達と較べて著しい相違が認められる。即ち、支那における本源的蓄積は、農村の小作料集積及び大集（牧畜などの定期市）の取引に始まり、第二編で關説したやうな段階を経て三位一體制の溝渠に運ばれ、合股の經營形態の下に、商人傭主制、問屋制家内工業・マニユファクチュア・工場制工業の資本に集積され、近時はまた、産業合作社といふ協同組合の形態をもとつてゐる。それは甚だしく緩慢なヂグザグの、そしてまた非能率的な一純計算的立場からいへば一過程であり、農村家内工業ともからみ合ひ紳董團の指導の下にあるのであるから、ともかく支那の産業資本への轉化は特異な形態をとつてゐることを注意せねばならぬのである。⁴

ここにはアダム・スミスが知りえなかつた、平野らの調査によって明らかになつた中国の現状が紹介されている。それを根拠として、中国における経済発展はヨーロッパや日本とは異なつた経路を取らなければならないという予測が示されている。

その上で、平野は、インドと中国といったアジアの大国を一緒にして停滞社会視するアダム・スミスの見解を批判的に総括するのである。

³ 平野（1945）、352 ページ。

⁴ 同上。

スミスの所説は十分に、支那と印度との社會を批判し、その停滯と腐敗と貧困と飢餓との必然性を確かめようとした。しかし、それは當時（第十八世紀）においては、すべて資本主義への通路として、順調な進化的發展をなすかのやうに、イギリス型の當時の自由貿易論や樂觀的なコスモポリタニズムの處方箋を書いたにすぎなかつたのである。そこでは、だから、ヨーロッパ市民社會の發展を標準にするとともにその時期におけるスミスの支那論は、支那に對して批判的である。⁵

平野は、アダム・スミスが、中国の人口の多さが低賃金の原因となり、それが需要不足を生んで經濟發展の妨げとなっているという指摘を行っているを見た。いわゆる低成長の罫である。その上で、これを古典派經濟學の賃金基金説の帰結と同一視する。

みられるように、まづ、ここでは、支那社會の停滯的性質の指摘からはじまり、アダム・スミスよりマルサス、ジョーンズへ發轉する「労働基金」説の經濟的認識手段から、この停滯狀況にある支那が考察されんとする。⁶

平野自身の賃金基金説への理解は以下のように示される。

労働者は「かれ自身の生活を維持し、且つ又、一家族を扶養せしめるに足る」生活資料の量を、もし、その労働の社会的歴史的形態を中心として考察すれば、「種々な經濟的社會組織の理解への首要な鍵」となるのではあつたが、もちろん、アダム・スミスは、のちのジョーンズほどにも、明確に、この労働形態の社会的歴史的制約を意識しなかつた。⁷

アダム・スミスが労働一般をしか問題にしておらず、資本制的賃労働形態を認識していないという批判は、マルクス主義者からする紋切り型の批判に過ぎない。だが、アダム・スミスがその用語を使っているかどうかはともかく、賃金基金ということを理解していたことがアジア經濟の量的な限界を確定することに繋がったというのである。

とはいへ、それでも、すでに、スミスが、「労働基金」なる經濟範疇を舊支那社會に、引きあてて觀察したかぎり、この停滯社會では、労働者が、かれ、および、かれの一家族を養ふに足る生活資料の總量が同一程度に停滯静止し、したがつて、苦力的勞賃も、

⁵ 同上、353－354 ページ。

⁶ 同上、357 ページ。

⁷ 同上、358 ページ。

普通の人道（人情）にもとらないほどの最低率に低下するのを確定しえた。⁸

具体的にアダム・スミスは次のように中国における賃金基金のあり方を考えていたと、平野は書いている。

支那の社会では、「労働者のために代表する生活資料の量、すなはち、労働基金と稱せられるもの」も、静止せざるをえない。ある一定の経済的生産形態の下で、生産力がその極限に達したかぎりには、労働者および、その家族の生活を維持するために充當される「労働基金」は、ひとり、停滞しつつ、その生存の最低限界へまで益々押し潰すばかりではなく、「労働基金」が、社会の富の著減とともに、激減すれば、限縮した部分だけの一定労働人口は、飢餓か、極度の飢餓的な生存に陥らざるをえない。⁹

アダム・スミスがインドと中国といったアジア社会において、賃金基金が飢餓的レベルまで常に押し下げられていく傾向にあることを不可避のことと考えていたと、平野は見ているわけである。

支那と印度とはちがふが、舊來の生産形態・労働形態、したがって、また、その上に立つ政治形態が保持される限り、農業における生産力は停滞し、また、同時に、地代の制限が、産業的發展を妨げて、結局、缺乏、飢餓、多数者の斃死が必然とされることは一たとひ、當時のベンガル、東インドとも、型を異にするとはいへ、一なほ、工業資本の發展期にあつた革新的市民階級の経済理論家、工業資本の旗手、アダム・スミスによつて、充分に、法則的に把握されてみたとみられることは、引用の文章においても、明らかである。¹⁰

アダム・スミスは、したがって、アジア社会を成長軌道に乗せるには、従来为社会体制、政治体制を全て破壊し、完全にヨーロッパ的な市民社会に置き換えなければならないと考えていた。平野はそう見ている。

これに対して、平野は、中国における従来の経済態勢を疑似ヨーロッパ的なものに変化させることは可能であるという考えを対置するのである。

舊い支那における産業資本の正常な發展の阻止、官人・土豪劣紳の壓迫により市民階級成熟の妨害、高利貸資本の特徴等の諸問題は、アダム・スミスや、また、のちのアジア

⁸ 同上。

⁹ 同上、362 ページ。

¹⁰ 同上、364 ページ。

を知悉したジョーンズによっても全面的には解かれなかったものであるが、われわれは新支那建設に対して、支那固有の経済地盤に立ちながら、この高利貸資本を産業資本に轉化せしめ、またとくに信用合作社による高利の低減が必要であると考へる。

日本の大陸侵略のなかで支配地経済の発展を考へるといふ特異な立場でインド・中国を見た平野は、アダム・スミスら古典派経済学者のアジア社会把握を上記のように理解していた。私たちは、そのようなインド・中国自体を中心に据える視点は保持しつつ、古典派経済学者がどのようにインド・中国論を展開していたかを客観的に見ていこう。そうすることで、現代アジア経済を考へることにも役立つ新たな論点が見出せるかもしれないからである。

2. アダム・スミス自身のインド・中国論

アダム・スミスは『諸国民の富』全体にわたって、インド・中国に関する叙述を散りばめている。

アダム・スミスは古い文明であるインド・中国が、古代から農業や製造業を発展させてきたことを確認する。しかし、商業的發展に関しては、そのヨーロッパと比べた特異性を次のように記している。

古代エジプト人も、またインド人も、さらにはシナ人も、そのすべてが外国商業を奨励せず、かれらの偉大な富裕をこの内陸航行からひきだしていたように思われるのは注目すべきことである。¹¹

このように外延的でなく内包的な経済發展は、国内における労働搾取を必然化すると見たのであろうか。アダム・スミスは賃金が低水準に維持されていることにアジアの特色を見る。

すべての旅行者の説明は、他の多くの点では矛盾しているけれども、シナにおける労働の低賃金、つまり労働者が家族を養育することの困難性という点については一致している。もしかれらが終日土地を掘りおこすことによって、その夕方に少量の米を購買するだけのものを獲得することができるならば、かれは満足なのである。工匠たちの状態は、おそろくなおさらひどい。かれらはヨーロッパのように、自分たちの仕事場で手をつかねてその顧客から声がかかるのを待たずに、それぞれの生業の道具類をもって、いわばこじきのご用をききながらたえず街頭を走りまわっているのである。シナ

¹¹ アダム・スミス翻訳書（一）、130 ページ。

の比較的下層階級の人民の貧困は、ヨーロッパきってのこじきのような諸国民のそれをはるかにこえている。¹²

他方で、労働者が極端な低賃金におかれている中国では確かに経済は停滞しているが、決して社会的に後退していないとアダム・スミスは言う。

同一またはほとんどまったく同一の労働がひきつづきおこなわれているのちがいないし、したがってまた、それを維持するために予定された基金も、目だって減少していきがちがいない。それゆえ、最下層の労働者たちは、自分たちの生活資料が乏しいにもかかわらず、その平常の数を維持する程度まで自分たちの種族を存続させるために、どうにかこうにかやりくりしなければならないのである。¹³

だが、中国に見られるアジア社会の不思議な人口維持力は、インドにおいては機能していないようである。理由は賃金基金が減少に向かっているからだ。アダム・スミスは東インドを念頭に置いて次のように書く。

多くの人は、こういうつらい条件でさえも仕事をみいだせず、餓死するか、さもなければかりたてられてこじきになり、またおそらくは極悪無道の犯行をあえてしてまでも、生活資料を探すようになるであろう。困窮・飢餓および死亡がたちまちのうちにその階級をふうびし、さらにそこからすべての上流階級にひろがり、とうとうその国の住民数は、そこに残存する収入や資財によってたやすく扶養しうる程度にまで縮減してしまうであろう。¹⁴

中国に戻るならば、アダム・スミスは、古代以来発展してきた中国が近代になり上記のような酷い停滞に陥ったのは、制度的な欠陥に原因があると言う。より具体的には、政治社会体制が近代的富の源泉である外国貿易を非常に強く制限してきたからである。

シナは、ながいあいだ停滞していたように思われるし、またおそらくはずっと以前に、その諸法律や諸制度の性質と両立するかぎりでの富の全量をあますところなく獲得したのであろう。しかしながら、この全量は、他の諸法律や諸制度のもとでならば、その地味・気候および位置がゆるすものにはるかに劣るかもしれない。外国商業を軽視または蔑視し、外国船舶が一、二の海港にしか入港することをゆるさぬような国は、別個の

¹² 同上、235–236 ページ。

¹³ 同上、238 ページ。

¹⁴ 同上、239 ページ。

諸法律や諸制度のもとでおこなえるかも知れぬのと同量の事業をおこなうことはできない。¹⁵

とは言え、アダム・スミスの時代にあつて、こうしたインドや中国といったアジア諸国とヨーロッパとの貿易が始まっていた。この外国貿易によって両地域の貴金属や労働の価値の違いが明確になってくる。

労働の実質価値、つまり労働者にあたえられる生活必需品の実際の量は、すでに述べたことであるが、インドの二大市場であるシナとインドスタンの双方でのほうが、ヨーロッパの大部分をつうじてよりも低い。すなわち、そこでの労働者の賃金は、ヨーロッパの大部分でよりも少量の食物しか購買しないであろうし、また食物の貨幣価値はインドでのほうがヨーロッパでよりもはるかに低いから、そこでの労働の貨幣価値は二重の理由によって、つまりそれが購買する食物が少量であることと、しかもその食物が低価格であることとの双方の理由によって、ヨーロッパでよりも低いのである。¹⁶

さらに、アダム・スミスは、中国やインドにおける商品のヨーロッパに比した低価格は、既に述べられた両地域における内陸水運の発展が輸送費を安くしていることにも起因すると考えた。

シナやインドスタンでは、内陸航行のひろがりやその多様性が、こういう労働や、したがってまたこういう貨幣の大部分を節約させ、またそうすることによってその製造品の大部分の実質価格と名目価格との双方をなおさら低くしているのである。以上すべての理由から、貴金属は、ヨーロッパからインドに運ばば、つねにけたはずれに有利な商品であったし、また現にそういう商品だ、ということになる。¹⁷

領土、したがって国内の市場規模が小さい国は外国貿易に依存せざるをえない。だが、中国のように国土が広い国ではその必要がないため、インド・中国で外国貿易が発展することはなかったとアダム・スミスは考えた。

シナ帝国の面積は広大であり、その住民はたいへんな数にのぼっており、気候は変化に富み、したがってまたそのさまざまな地方の産物もいろいろで、しかも大部分の地方のあいだの水運による交通が容易なのであるから、こういう諸事情は、この国の国内市場

¹⁵ 同上、282 ページ。

¹⁶ アダム・スミス翻訳書（二）、132 ページ。

¹⁷ 同上、133 ページ。

をひじょうに広大なものにし、それだけでも、きわめて大きな製造業を維持し、分業をいちじるしく細分化させる余地をあたえるにたりるのである。シナの国内市場は、おそらくはその広さにおいて、ヨーロッパのさまざまな国のすべての市場をあわせたものにあまり劣らぬであろう。¹⁸

アダム・スミスがこのように言うにもかかわらず、中国において経済が静止と停滞の状態を続けたのはなぜか。それはやはり、社会慣習や政治制度が妨げになったからだと言わざるをえないだろう。

アダム・スミスはかなり具体的にインド・中国の文明論的な検討を行い、ヨーロッパとの違いを見出しているということができる。だが、その説明の経済学的な洗練は、その後継者であるマルサスやジョーンズによる理論分析の進展を待たなければならなかったのである。

3. マルサスとジョーンズの賃金基金説とインド・中国論

マルサスは、アダム・スミスが外国貿易によって中国の経済が発展し人々も豊かになるであろう、と言っていることに疑問を呈する。

シナで、その産業と外国貿易が尊重されたならば、この国は労働者は多く労働は安いのであるから、外国へ売る製品をどしどし作り出すに違いない。しかし、この国には食料品は多く、その領域は非常に大きいから、輸入を増加して、この国の生活資料の年残高を著しく増加することのできないことも、また明らかである。そこで、この国の巨大な製造業の製品と交換するものといえば、世界の各地の奢侈品である。現に、食糧生産の労働が節約されているという話はない。この国の人口はその資本に比して多い、従って労働が豊富である、従ってその節約の必要もない。¹⁹

マルサスは、中国における低賃金を利用した労働集約型の産業の発展という前提から出発する。だが、中国国内でとりあえず労働者の食料などの消費財は賄えているし、労働者に輸入品の購買力もないから、結局中国の富裕層向けの奢侈品が輸入されることになる。したがって、外国貿易の推進が中国の労働者の生活水準を改善することはない。

だが、一層労働の部門間移動が進み、製造業部門の労働者が増えて農業部門の労働者が減れば、賃金率の上昇によって労働者の状態は改善するのであろうか。マルサスによればこれも考えにくい。

¹⁸ アダム・スミス翻訳書（三）、491－492 ページ。

¹⁹ マルサス『人口論』翻訳書、187－188 ページ。

この国の富は年々増加する、その土地と労働との年々の生産物は年々に増加する、その点はまちがいないけれども、労働を維持すべきはずの資金は増加しないで、むしろ減少する、この結果、この国の富の増加は、労働貧民の状態を向上せしめないで、劣悪化することになる。²⁰

輸出品を製造する産業からの労働需要が増せば、貨幣賃金率は上昇するであろう。しかし、農業から製造業への労働移動は食料の生産を停滞させたり減少させたりして、農産物の価格上昇をもたらす。労働者の消費の多くは食料品に向けられるから、農産物価格の上昇は実質賃金率を低下させる。こうして中国の付加価値生産という意味での実質国内総生産は増すかもしれないが、分配は利潤により多くが振り向けられ、賃金として支払われる割合は減っていく。

前払い賃金を想定した場合、総賃金が賃金基金と呼ばれるがこの大きさが実質的に減少するのである。具体的な生産物から見れば、奢侈品や輸出品の生産が増え、食料品や便益品の生産が相対的に減少するということである。貨幣賃金率は上がるが、製造業部門、貿易部門、農業部門の労働者は生活費の高騰に直面する。国民所得の多くは富裕層の奢侈品や輸入品のために支出されていく。

中国は資本に比して人口が多いから賃金率が低い。人口に比べて賃金基金が少ないと言い換えてもいい。ただ、マルサスの場合、必ずしも人口だけが貧困の原因ではなく、富の増加との相対的な速度比較をしなければ確定的なことは言えないということになる。

人口が生活資料の限界をもっとも激しく圧迫する場合には、富のもっとも緩慢な増進がおこってくるのである。ただ人口だけが与える実際的結果を富への刺激としてわれわれが判断しうる唯一の方法—それはたしかに唯一の方法であるが—は、労働維持のために充てられる基金以上にでる人口の過剰のため欠乏の刺激が最大となる国々を引きあいにもちだすことであることは、まったく明らかである。そしてなお大きな生産力をもっているこれらの国々において富の増進がきわめて緩慢であるとすれば、人口だけでは富に対する有効需要を創造しうるものではないという、経験がわれわれにおそらく与えうるあらゆる証拠を、われわれはたしかにもつことになるのである。²¹

人口そのものよりも所得分配の平等ということを行っているわけであるが、マルサスはこの議論は論点先取になるかもしれないと言い、経済成長と人口増加の関係が複雑なものにならざるをえないことを指摘している。

²⁰ 同上、188 ページ。

²¹ マルサス『経済学原理』翻訳書（下）、154–155 ページ。

なんとなれば、人口の現実的かつ永続的増大は、それに比例した、またはほとんど比例した富の増大なしにはおこりえないからである。問題点はじつに、人口増加に対する刺激が、または生活資料の限界を激しく圧迫するほどの、その維持のための基金を越えて増大しようとする人口の自然的傾向でさえも、それだけで富の増大にたいする適当な刺激を与えるであろうかいなか、ということである。²²

マルサスはそのように強い人口増加圧力を持つ国としてインドや中国を考えている。そして、そうした国では国民所得の増加に比して人口の増加が押し気味で続くから、賃金基金の相対的な不足状態が持続するわけである。

マルサスが重視する賃金基金であるが、明確に概念化したのはジョーンズであった。ジョーンズは賃金基金を次のように定義する。

世界の労働基金は労働の維持にあてられる富の部分から成りたつ。われわれがその総額を一年間だけについていうとき、反対の注意があたえられないときには通例であるように、それは、年々、労働の維持にあてられるすべての富から成りたつであろう。²³

現代において国内総生産や国民所得という概念がそうであるように、古典派経済学で富は付加価値の総額の意味であると同時に、それが体现されている具体的な生活資料などの生産物の量を表わしている。

そして、ジョーンズは現実に賃金基金のなかには三つのものが含まれるとしている。すなわち、「労働者たち自身の生みだす賃銀」、「労働の維持に支出される他の諸階級の収入」、そして、資本、つまり「収入から貯蓄され、そして利潤を目的にして賃銀を前拂いするのにしようされる富の一部」の三つである。²⁴

第1のものは自営業者の所得に外ならない。

みずから生みだす賃銀は地上の労働人口の半分以上おそらくは三分の二以上を維持している。これらの労働者はいたるところで、土地を占有しそのうえで労働する農民から成りたつ。²⁵

第2のものの中に、ジョーンズはアジア社会の農民以外の労働者を含めて考えている。

²² 同上、155 ページ。

²³ ジョーンズ翻訳書、90 ページ。

²⁴ 同上、91 ページ。

²⁵ 同上、92 ページ。

要するに近代的な賃金労働者でない、召使いやお抱えの職人といった人々の所得のことが意味されているのである。

労働の維持に支出される収入は、東洋の生産的非農業労働者のほとんど大部分を維持している。ヨーロッパ大陸においてそれは重要性をもっている。しかるにふたたびイギリスについていえば、〔かつては〕少数の手間仕事を営む職人、すなわちより大きい集団であつたところのものの遺物を包含するにとどまつている、そしてわれわれはあとで、その集団が徐々にその姿を消したり、または吸収されて、も一つの労働者階級になつてゆく諸段階とその結果をあとづけなければならないであろう。²⁶

第3の資本こそ、古典派経済学の賃金基金概念の完成形態である。マルサスにおいてはインド・中国の状況が賃金基金としての資本の蓄積不足の状態として問題視されていた。しかし、ジョーンズは、アジアの労働人口を維持しているのが資本としての賃金基金でなく、先に見た第1や第2の形態の賃金基金であるという見方をしている。結果として、同じことだが、マルサスが量的な関係に還元したものを、賃金基金の形態の違いとして概念化しているのである。市場の広がりには十分にあるインドや中国でなぜ労働大衆が悲惨な状況に置かれているかの理由を、マルサスとは違って形態論的に説明していることになる。

資本は、イギリスにおいてその国の労働者の大多数を雇ようしているのがみられる、しかるにアジアにおいては、ごく小さい個人の集団を維持しているにすぎない、そしてヨーロッパ大陸においては、その基金は非農業的労働者だけを維持しているにすぎない、かれらは全體として生産的人口の四分の一にも達していないであろう。²⁷

おわりに

平野義太郎は、アダム・スミスやマルサスといった古典派経済学者のインド・中国の経済停滞の原因を単純に量的な資本蓄積の不足、したがって、賃金基金の不足に帰していることを批判的に見ていた。そして、アダム・スミスが外国貿易を起爆剤にアジア社会をヨーロッパ的な市民社会に変革していく展望を持っていたことを非現実的と見て否定する。平野自身は、中国の現状を発展的に改革して経済成長に繋げる路線を提起することになる。

アダム・スミスのインド・中国論が文明論的、あるいは社会学的な分析に止まっていることにマルサスは不満を持っていたと思われる。マルサスはアダム・スミス以降の経済学の発

²⁶ 同上、93 ページ。

²⁷ 同上。

展を踏まえて、資本蓄積のスピードと人口増加のスピードの違いが労働大衆の状況の改善と悪化の分かれ目となるという考えを持っていた。

ヒューエルと共に演繹的な経済学のリカードを批判し、本人たちはマルサス寄りであると考えた帰納的な経済学を志向したのがジョーンズであった。ジョーンズは歴史的発展を追う記述的、制度論的な経済記述を行う人であったから、賃金基金も前近代的な形態から近代的な資本形態へと転換していくと考え、そうなることがインド・中国の発展に繋がると思っていた。

言うまでもないことだが、賃金基金こそが資本であると考える古典派経済学者たちの見解は、賃金支払いの解釈がかつては前払いであったことに由来する。期初に前払いした賃金を資本と見なして利潤を伴って回収するという経済過程観なのである。

だが、無論、現在の経済社会では賃金は期末に後払いするとイメージしている。したがって、賃金は前貸しされる資本ではなくなり、期中を通じて形成された付加価値の分配であることになる。つまり、経済学は、賃金基金から所得分配へと賃金の理解を転換させたのである。

中国やインドを含む現代の世界で、経済成長率が低下する一方で資本収益率が上昇していることは所得分配の不平等化を加速するのではないかという懸念が広まっている。实体经济の拡大に見合わない高金利がインド・中国で見られることについては、既にマルサスが問題を孕む事態として指摘していた。

利潤をひきさげる傾向のあるこれらの諸原因、貨幣をあつめる困難、および利子率を引き上げる傾向のある貨幣を貸付ける危険のために、わたしたちはながいあいだ、いろいろな国の利子率は、利潤率を判断する唯一の指標であるけれども、しかもインドおよびシナのような国においては、いな地球の東方および南方のたいていの地方においては、それはもっとも大きな不確かさをともなう指標である、という見解であった。²⁸

インド・中国において、实体经济の状況を反映する利潤率と金融面の指標である利子率の乖離が大きいというのである。それは社会的な原因や貸し付けのリスクが高いということに関連しているのではないかと言う。高金利は实体经济から大きく外れているため、国内への資本投下を妨げる原因となる。

われわれに知られている範囲内でシナの状態をわれわれが考えるときには、土地に用いられる資本はこの額まで利潤を生み出すことができるということ、あるいはじつにそのような収益をとまなう着実でかつよく知られている取引に資本を用いるという

²⁸ マルサス『経済学原理』翻訳書（上）、226 ページ。

こと、を考えることは不可能である。²⁹

高金利で借り入れられた資金が利潤を目的として生産的に投資されないことが、インド・中国の経済停滞の原因の一つであると、マルサスは考えている。

ときどきの投機を除けば、シナおよびインドにおいて認められた高い利子率で借り入れられた貨幣は、おそらく、どちらの国でも、利潤の目的よりはむしろ支出または債務の支払いの目的で、借り入れられたものであろう。³⁰

【参考文献】

今西一「平野義太郎の『大アジア主義』」小樽商科大学『人文研究』第115輯、23-38ページ、2008年。

平野義太郎『大アジア主義の歴史的基礎』河出書房、1945年。

Adam Smith, *An Inquiry into the Nature and the Causes of the Wealth of Nations*, W. Strahan and T. Cadell, London, UK, 1776. (大内兵衛・松川七郎訳『諸国民の富』岩波文庫、1959-1966年。)

Malthus, T. R., *An Essay on the Principle of Population*, J. Johnson, London, UK, 1798. (高野岩三郎・大内兵衛『人口の原理』岩波文庫、1935年。)

Malthus, T. R., *Principles of Political Economy*, John Murray, London, UK, 1820. (小林時三郎訳『経済学原理』岩波文庫、1968年。)

Jones, R., *Text-Book of Lectures of Political Economy of Nations*, Stephen Austin, London, UK. (大野精三郎訳『政治経済学講義』日本評論社、1951年。)

²⁹ 同上、226-227ページ。

³⁰ 同上、227ページ。